

2021年3月15日
株式会社日本政策金融公庫

従業員の増減動向、調査開始以来最大の「減少」

雇用動向に関するアンケート調査結果
(生活衛生関係営業の景気動向等調査・特別調査結果2020年10～12月期)

＜従業員の増減動向＞（2ページ）

- 1年前と比べた従業員の増減動向は、「減少」と回答した企業割合が19.4%と、前年調査を5.3ポイント上回り、2008年の調査開始以来、最も高い割合となった。
- 業種別にみると、飲食業（24.4%）、氷雪販売業（14.3%）、ホテル・旅館業（33.7%）で、「減少」と回答した企業割合が、2008年の調査開始以来、最も高い割合となった。

＜従業員の過不足感＞（4ページ）

- 従業員の過不足感は、「不足」と回答した企業割合が25.7%と、前年調査を11.5ポイント下回った。

＜正社員の賃金水準＞（6ページ）

- 正社員の賃金水準は、1年前と比べて「上昇」と回答した企業の割合は22.2%と、比較可能な2015年以降、最も低い割合となった。

＜非正社員の賃金水準＞（7ページ）

- 非正社員の賃金水準は、1年前と比べて「上昇」と回答した企業の割合は28.2%と、比較可能な2015年以降、最も低い割合となった。

＜お問い合わせ先＞

日本政策金融公庫 国民生活事業本部 生活衛生融資部
生活衛生情報支援グループ 担当：谷藤、一ノ瀬 TEL 03-3270-1653

【調査の実施要領】

調 査 時 点	2020年12月上旬		
調 査 方 法	訪問調査		
調 査 対 象	生活衛生関係営業 3,290企業		
有効回答企業数	3,144企業（回答率 95.6%）		
（業 種 内 訳）	飲食業	1,428 企業	映画館 57 企業
	食肉・食鳥肉販売業	157 企業	ホテル・旅館業 181 企業
	氷雪販売業	56 企業	公衆浴場業 113 企業
	理容業	423 企業	クリーニング業 262 企業
	美容業	467 企業	

【本調査における留意事項】

- 2016年4～6月期調査時点で沖縄県を調査対象に加えている。
- 比率の算出にあたっては、無回答を除いたものを母数としている。
- 本調査における従業員の定義は次表のとおり。いずれも家族従業員は除く。

【従業員】

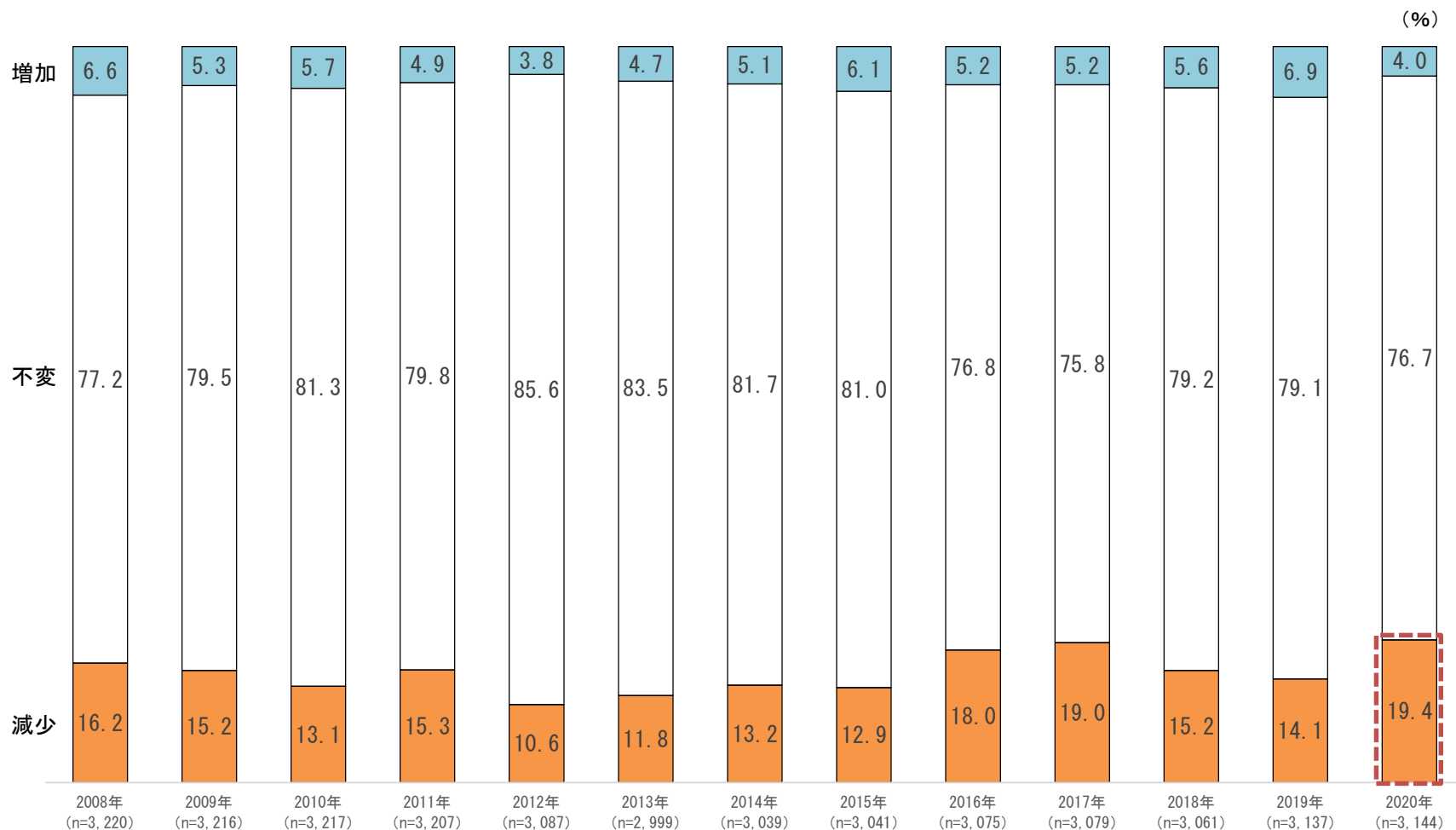
正社員（注）	常時雇用の従業員
非正社員	正社員以外の方で、6か月以上継続雇用（雇用予定を含む）している方（パート・アルバイト・契約社員・派遣社員等）

（注）2019年の調査以前は、「正社員」に個人企業の家族従業員を含めて集計していた。

1. 従業員の増減動向

- 1年前と比べた従業員の増減動向は、「減少」と回答した企業割合が19.4%と、前年調査を5.3ポイント上回り、2008年の調査開始以来、最も高い割合となった。

図表1 従業員の増減動向（全業種）



1. 従業員の増減動向

- 業種別にみると、飲食業（24.4%）、冰雪販売業（14.3%）、ホテル・旅館業（33.7%）で、「減少」と回答した企業割合が、2008年の調査開始以来、最も高い割合となった。

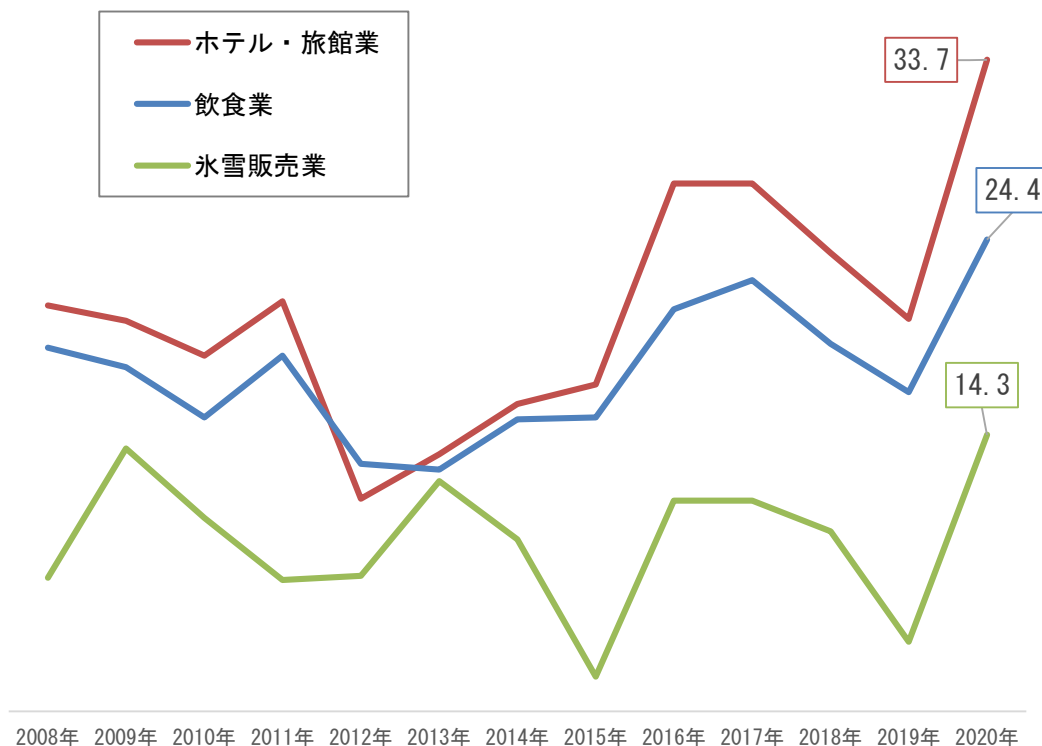
図表2 従業員の増減動向（2020年、業種別）

(%)

	減少	不変	増加
飲食業 (n=1,428)	24.4	71.5	4.1
食肉・食鳥肉販売業 (n=157)	16.6	73.9	9.6
冰雪販売業 (n=56)	14.3	83.9	1.8
理容業 (n=423)	9.9	88.9	1.2
美容業 (n=467)	13.9	82.2	3.9
映画館 (n=57)	22.8	73.7	3.5
ホテル・旅館業 (n=181)	33.7	59.7	6.6
公衆浴場業 (n=113)	8.0	88.5	3.5
クリーニング業 (n=262)	13.7	82.4	3.8

図表3 「減少」と回答した企業割合が過去最大となった3業種の減少の動向

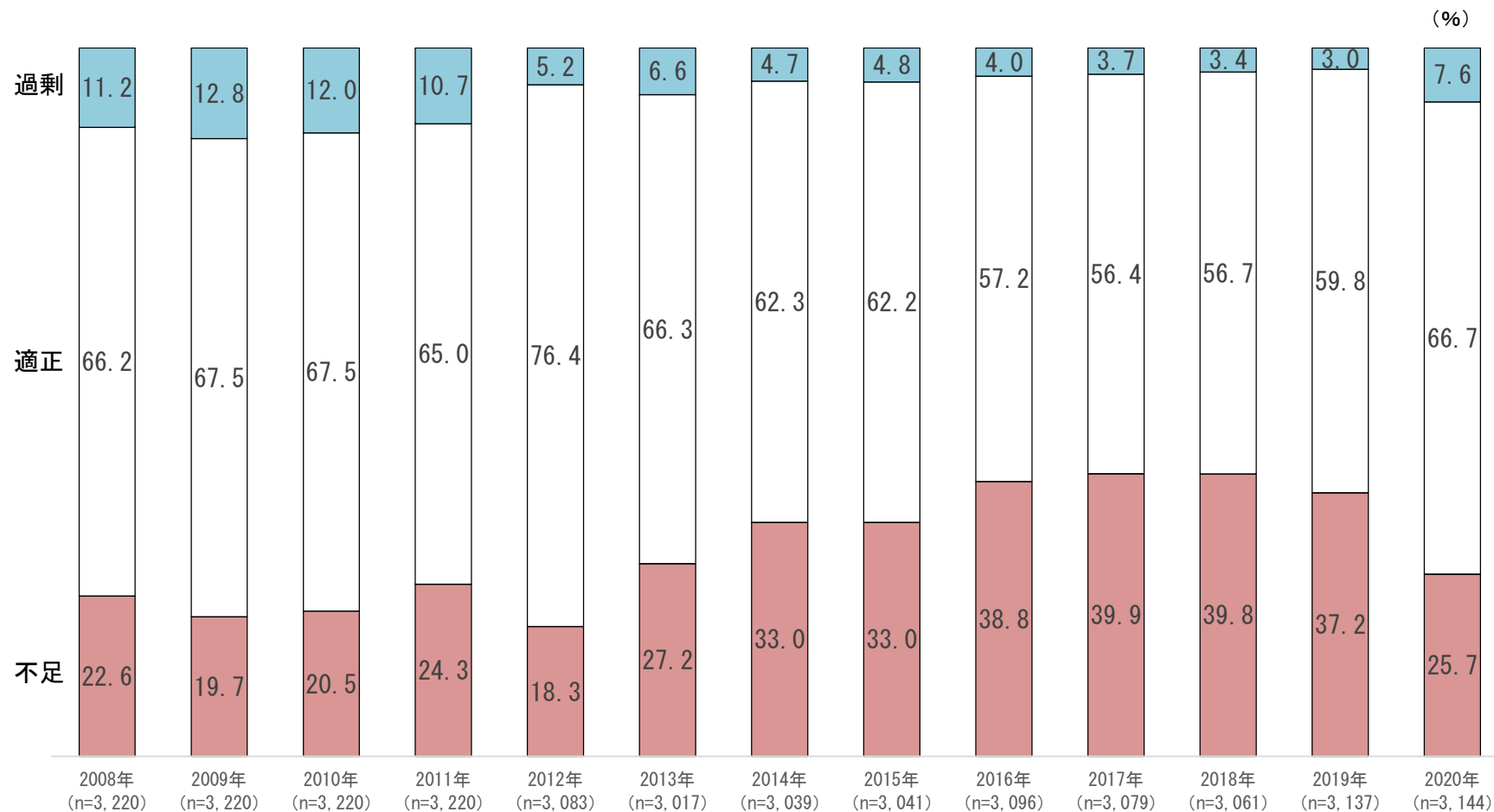
(%)



2. 従業員の過不足感

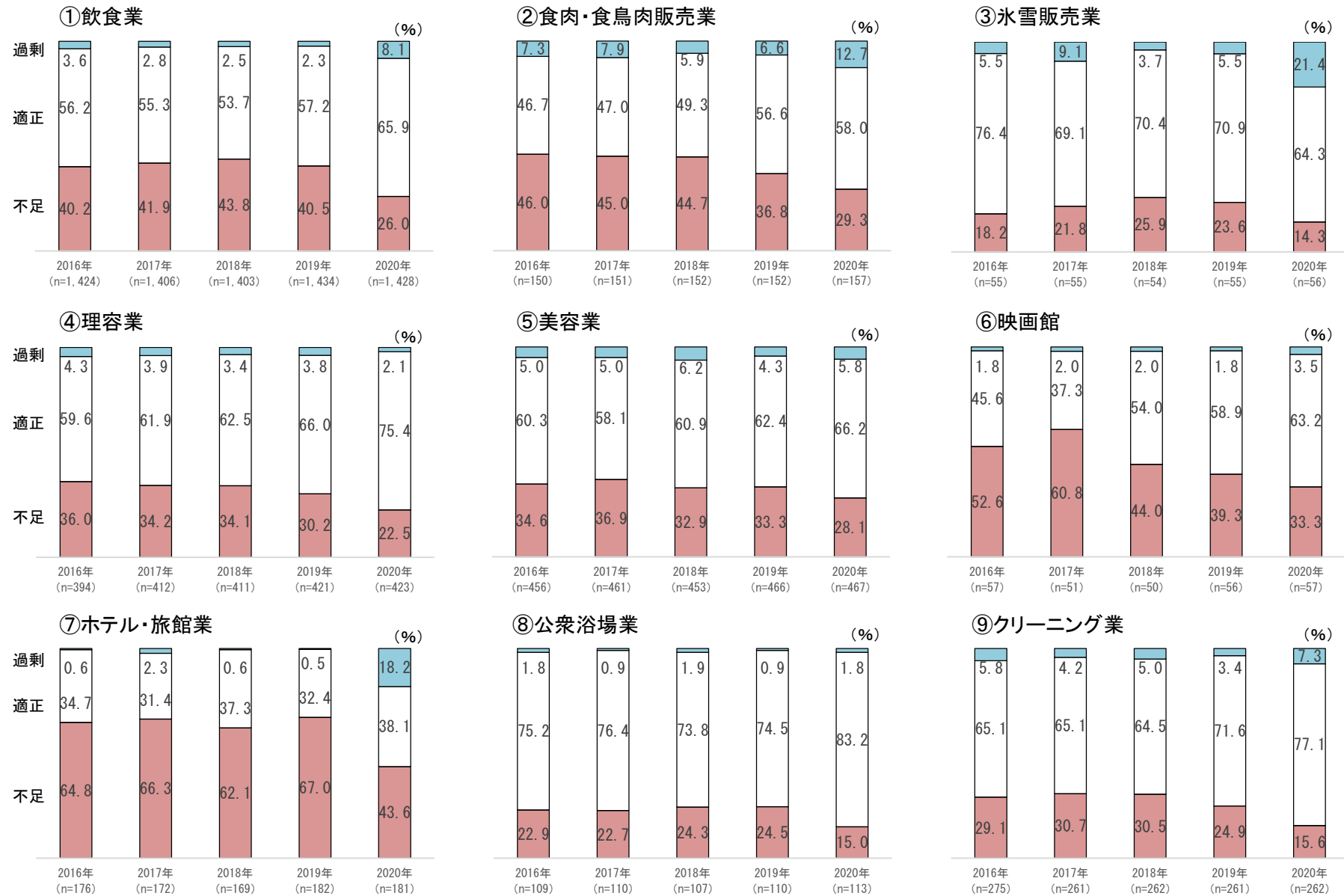
- 従業員の過不足感は、「不足」と回答した企業割合が25.7%と、前年調査を11.5ポイント下回った。
- 業種別にみると、全ての業種において、「不足」と回答した企業割合が前年調査の値を下回った（5ページ）。

図表4 従業員の過不足感（全業種）



2. 従業員の過不足感（業種別）

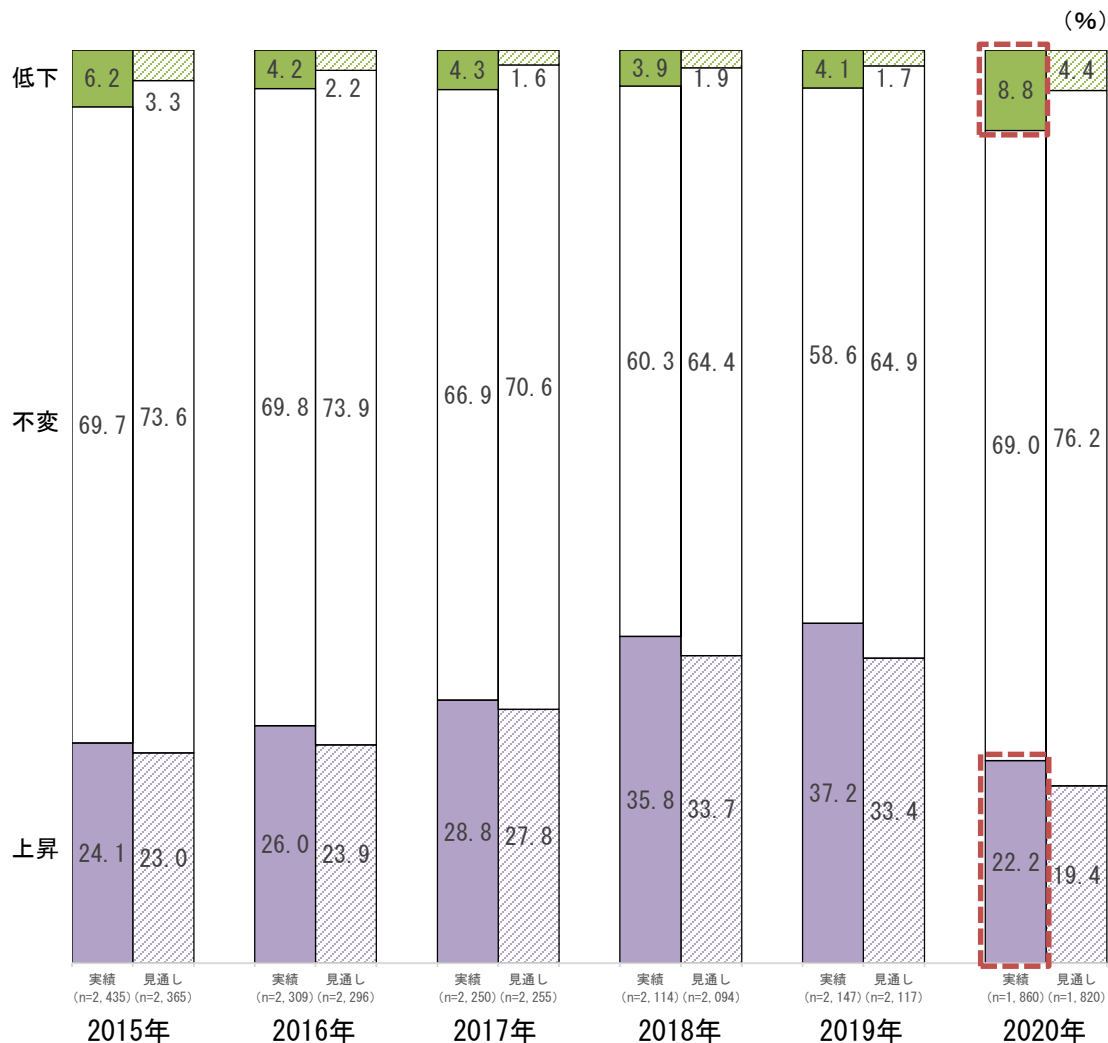
図表5 従業員の過不足感（業種別）



3. 正社員の賃金水準

- 正社員の賃金水準は、1年前と比べて「上昇」と回答した企業の割合は22.2%と、比較可能な2015年以降、最も低い割合となった。一方、「低下」と回答した企業の割合は8.8%と、比較可能な2015年以降、最も高い割合となった。

図表6 正社員の賃金水準（全業種）



図表7 正社員の賃金水準（2020年、業種別）

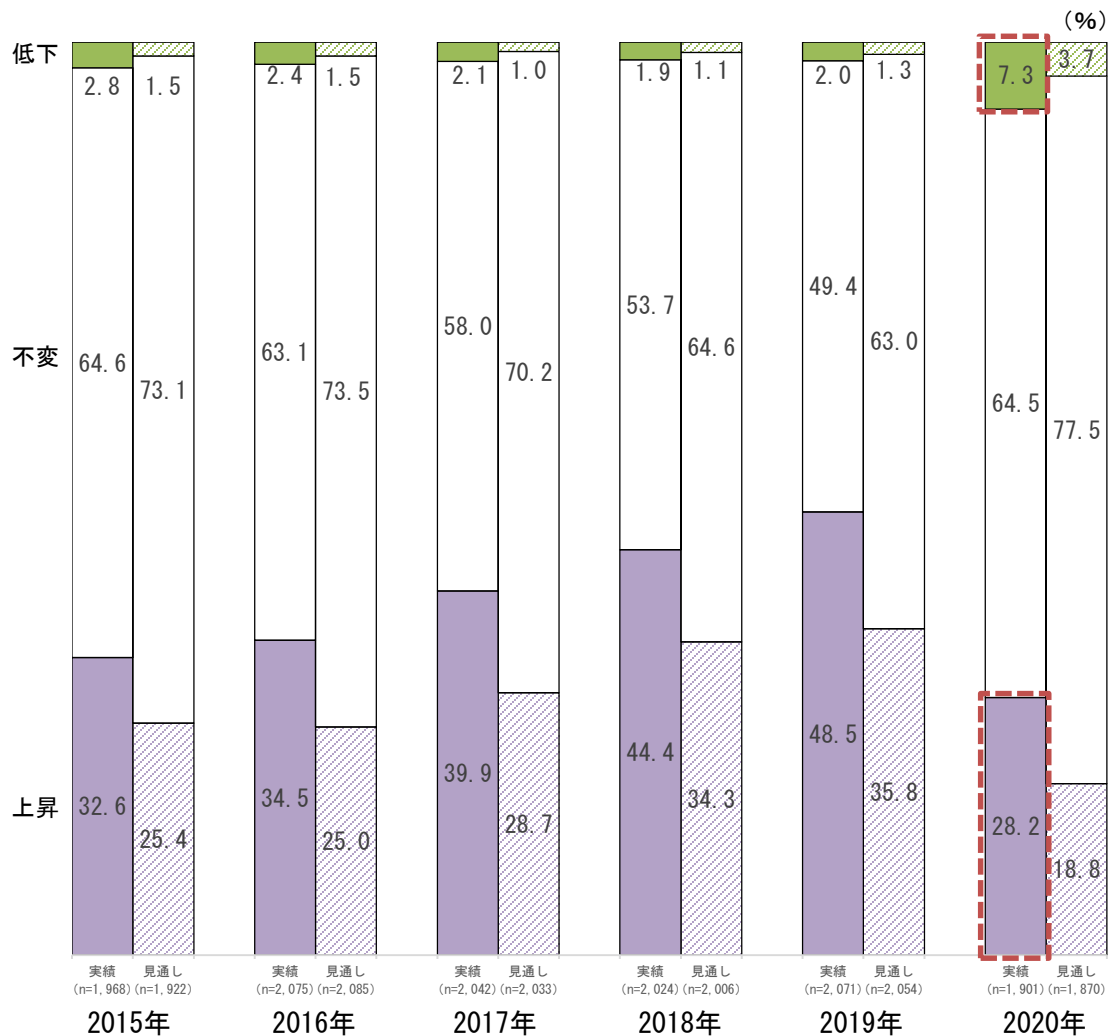
		上昇 (%)	不変 (%)	低下 (%)
飲食業	実績 (n=845)	18.3	71.7	9.9
	見通し (n=826)	16.7	78.5	4.8
食肉・食鳥肉販売業	実績 (n=126)	33.3	63.5	3.2
	見通し (n=124)	28.2	70.2	1.6
冰雪販売業	実績 (n=33)	24.2	63.6	12.1
	見通し (n=33)	15.2	78.8	6.1
理容業	実績 (n=167)	21.0	70.1	9.0
	見通し (n=158)	21.5	74.1	4.4
美容業	実績 (n=271)	33.6	60.9	5.5
	見通し (n=267)	26.2	71.5	2.2
映画館	実績 (n=55)	27.3	69.1	3.6
	見通し (n=55)	25.5	70.9	3.6
ホテル・旅館業	実績 (n=150)	23.3	67.3	9.3
	見通し (n=148)	22.3	74.3	3.4
公衆浴場業	実績 (n=67)	10.4	83.6	6.0
	見通し (n=63)	6.3	92.1	1.6
クリーニング業	実績 (n=146)	16.4	68.5	15.1
	見通し (n=146)	13.7	76.0	10.3

※「正社員は雇用していない、雇用の予定がない」と回答した企業を除く。

4. 非正社員の賃金水準

- 非正社員の賃金水準は、1年前と比べて「上昇」と回答した企業の割合は28.2%と、比較可能な2015年以降、最も低い割合となった。一方、「低下」と回答した企業の割合は7.3%と、比較可能な2015年以降、最も高い割合となった。

図表8 非正社員の賃金水準（全業種）



図表9 非正社員の賃金水準（2020年、業種別）

		上昇 (%)	不変 (%)	低下 (%)
飲食業	実績 (n=979)	29.8	63.4	6.7
	見通し (n=969)	18.1	77.8	4.1
食肉・食鳥肉販売業	実績 (n=125)	36.0	60.8	3.2
	見通し (n=125)	24.0	72.8	3.2
冰雪販売業	実績 (n=28)	14.3	71.4	14.3
	見通し (n=27)	3.7	88.9	7.4
理容業	実績 (n=117)	13.7	74.4	12.0
	見通し (n=111)	14.4	77.5	8.1
美容業	実績 (n=225)	28.0	65.8	6.2
	見通し (n=215)	21.9	77.2	0.9
映画館	実績 (n=54)	31.5	64.8	3.7
	見通し (n=54)	24.1	70.4	5.6
ホテル・旅館業	実績 (n=165)	29.1	61.8	9.1
	見通し (n=164)	18.9	78.0	3.0
公衆浴場業	実績 (n=67)	28.4	68.7	3.0
	見通し (n=65)	18.5	81.5	0.0
クリーニング業	実績 (n=141)	23.4	64.5	12.1
	見通し (n=140)	18.6	77.9	3.6

※「非正社員は雇用していない、雇用の予定がない」と回答した企業を除く。